事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
ACCESS 陽のあたる安全文化の創造
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事
築こう　安全足場で安心なしあわせ
めざそう　安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol. 134
編集・発行人　篠田伸夫
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒980-0802　仙台市青葉区二日町13-22-407（カルコスビル４Ｆ）　電話(022)713-6051　ＦＡＸ(022)713-6052
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル6Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883-1（大河原ビル202）　電話(087)814-2245　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

「守りの港湾から攻めの港湾」へ転換

重点対策に仮設安全監理者等による足場の安全点検

基本方針は「日本再生」と「安全・安心の確保」

国家戦略の一つに数えられるほど重要な地位を占める「港湾」。それを一手に引き受けているのが国土交通省港湾局です。現在、港湾局では被災した港湾の立て直しや「国際コンテナ戦略港湾」「国際バルク戦略港湾」の整備など業務が山積しています。山縣宣彦氏が9月に港湾局長に就任し、その重責を担っています。今回、全国仮設安全事業協同組合（アクセス）の小野辰雄理事長が訪問して、「港湾局」の重要戦略と安全について対談を行いました。

国交省港湾局長対談

国土交通省港湾局長　山縣　宣彦氏

全国仮設安全事業協同組合　理事長　小野　辰雄

「安全・安心の確保―災害対応力の緊急強化と安全な物流の確保―」という2つの基本方針を立てました。

「経済復興による日本再生―成長戦略の推進と地域経済の再生―」では、国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾など、国際競争力を強化するプロジェクト、地域経済を支える産業物流の効率化、企業活動の活性化を促進するプロジェクトなど、わが国の成長戦略をけん引する効果的なプロジェクトを選択的・集中的に実施することで、震災後のわが国の経済復興と日本再生を加速させます。

もう一方の「安全・安心の確保―災害対応力の緊急強化と安全な物流の確保―」では、東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地港湾の早期復旧・復興を図るとともに、全国の重要拠点の災害対応力強化、具体的に言いますと、耐震強化岸壁や地震・津波対策にもなる防波堤、海岸保全施設の整備、さらには避難対策や津波観測体制の強化などハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を推進し、港湾の防災・減災機能を強化します。

小野　東日本大震災では多くの方々が被災しましたが、八戸港、釜石港、相馬港なども被災し、多くの損害が発生しました。また、最近、気になる話として、今や韓国の釜山港や中国の上海港の方がハブ港として上位にあり、京浜港や阪神港の存在意義が低下していることについて多くの識者が懸念していることがあります。いま、山縣局長が言われた2つの基本方針の中に、その解決の手段も盛り込まれているとお聞きしますが、改めてお話いただければ。

山縣　まず、八戸港、釜石港、相馬港などの被災港湾には緊急なる対策を講じます。東北・北関東地域全体の産業の空洞化を防ぎ経済復興を実現するには、多くの産業が立地している被災港湾を効果的に復旧・復興しなければなりません。

さらに、今後30年以内に60％から70％の確率で発生するであろうと予測される東海・東南海・南海地震など、大規模地震とそれに伴う津波が発生する可能性の高い地域には、耐震強化岸壁や防潮堤、津波避難施設などを整備していきます。

一方、東日本大震災以前からの問題として、港湾の国際競争が激しくなった結果、韓国の釜山港や中国の上海、香港、深圳、青島港の地位が向上し、日本の各港の地位が相対的に低下してしまったということがあります。日本の各港から積み出された貨物がまずは釜山港や上海港、香港港などに入り、そこで大型船に積み替えられて世界各地へと輸送されるシステムができあがってきています。さらに、今回の震災では東北・北関東地域の港湾インフラが破壊されたことから、小型コンテナ船などの内航航路が維持できず、コンテナの京浜港への輸送が滞って京浜港のコンテナ取扱高にも打撃を与えました。

このため、国際コンテナ戦略港湾である京浜港、阪神港においては、ハブ機能を強化するため、インフラ整備のほかフィーダー輸送の活性化による貨物集約、「民」の視点を取り込んだ港湾の一体運営などを推進し、成長戦略の実現を図ってまいります。

インフラ整備の面では、コンテナターミナルの水深や広さを、少なくとも釜山港や他のアジア諸港と同様にしなければ、国際競争に打ち勝つのは難しいと考えています。特に、水深は港にとって重要なファクターで、どんどん大型化するコンテナ船に対応するためには、現在の最大水深である岸16㍍よりさらに深い水深が必要です。

今後、京浜港と阪神港を国際コンテナ戦略港湾としてさらに機能性・利便性を高め、ハブ機能を釜山港などの海外の港から国内へ回帰させることを目指します。すなわち、「守りの港湾から攻めの港湾」への転換をさらに進めるということです。

小野　なるほど。「守りの港湾から攻めの港湾」へとはすばらしい姿勢ですね。ところで最近は、資源獲得競争が起こりつつある中で、確実に輸入するためには港湾の戦略的な活用が求められますね。

山縣　おっしゃる通りです。その戦略の一つが「国際バルク戦略港湾」です。日本は資源輸入国家でありますので、できるだけ資源を安定的かつ安価で輸入しなくてはなりません。鉄鉱石や石炭、穀物といった資源は、そのまま包装せずに船倉へ積み込まれるバルク貨物で、経済的に輸送するためには、一度に大量の貨物を大型船で輸送する必要があります。バルク貨物の輸入にふさわしい港を整備するため、「国際バルク戦略港湾検討委員会」を設置して検討した結果、穀物は鹿島、志布志、名古屋、水島、釧路の各港を、鉄鉱石は木更津、水島・福山の各港を、石炭については徳山下松・宇部、小名浜の各港を「国際バルク戦略港湾」に選定し、ことし5月31日に公表しました。

今後、指定された「国際バルク戦略港湾」においては、大型船舶に対応した港湾施設の整備や「民」の視点による埠頭運営の効率化、船舶の運航効率改善のための制限の緩和など総合的な対策を推進します。

小野　港湾事業の話をお伺いいたしますと、いずれにしても国民にとってはなくてはならないもので、すべて必要なことだと感じ入りました。港湾局の事業が本当に日本国民のためになることだと改めて認識した次第です。

ところで、震災での復旧・復興工事が今後増加し、その中でも、港湾工事はこれから真っ先に増える工事であると認識しております。私どもアクセスは、こうした復旧・復興工事で墜落事故を起こしてはならないという思いで、復旧・復興工事のお手伝いをさせていただいております。実際、阪神・淡路大震災の折にはやはり墜落事故が増えてしまいまして、その前車の轍（てつ）を踏んではならないという気持ちでおります。

山縣　小野理事長がいまおっしゃった思いとお気持ちはまったく一緒です。復旧・復興工事で今後忙しくなると思いますが、それでまた墜落事故を起こして人が亡くなっては、何のためにわれわれが復旧・復興工事を行っているのか、その意味すら分からなくなります。

建設労働死亡災害は小野理事長がかねてからご指摘の通り、圧倒的に墜落が多く、中でも足場からの転落が一番多いですから、ハード面では、安全な足場である「手すり先行工法による二段手すりとつま先板」を設置することを共通仕様書で義務化しております。

また、ソフト面では重点対策で、足場の安全点検はチェックリストに基づき行うことを指示しております。

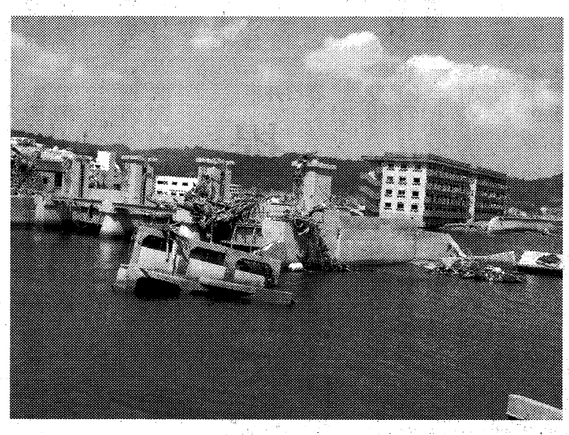
小野　こちらにアクセスが作成したリーフレットをご用意させていただきました。特にアクセスがリーフレットで強調したい点は、国土交通省は、「専門知識を有する第三者による足場の安全点検を工事成績評定の判断材料としている」ことです。アクセスは足場の安全点検の専門家である仮設安全監理者を約6000人養成しており、点検件数も約7万5000件に及びます。これらの現場からは1件も事故報告がございません。これは「点検に勝る安全なし」との証左でもあると自負しております。アクセスの資格である仮設安全監理者などの専門家が専用チェックリストを使い、その記録を保存し、「足場安全点検履歴の証」といった看板を掲示すれば、工事成績評定の判断材料となり、国や地方公共団体が実施している総合評価落札方式では、落札しやすくなる可能性がございます。これは国土交通省の施策を後押ししたリーフレットであると自負しております。やはり、まじめに安全に取り組んでおられる建設業者にとっては得になる話でございますので、リーフレットにして公共発注者や受注者に周知する必要があると思い、作成しました。

山縣　これが、そのリーフレットですね。建設業者のみなさまが事故を起こさないようしっかりやるためにも、このリーフレットは役立ちますね。事故は何かが起こってからでは遅すぎます。事前の予防が第一です。

小野　これまでも港湾局には、安全活動について10年以上にわたり、けん引していただいたことに深く感謝申しあげます。私たちアクセスとしても墜落災害撲滅に向け、懸命の努力をしてまいりますので、今後ともご指導のほど、よろしくお願い申しあげます。

神戸港ポートアイランドコンテナターミナル（ＰＣ18）

横浜港南本牧コンテナターミナル（ＭＣ―２）



被災2カ月半後の南三陸町の状況

太平洋に面する石巻市雄勝地区は甚大な被害に

「明るく楽しく挑戦する港湾局」を目指す

亘理町で決壊した堤防の応急復旧が始まった（6月20日撮影）

11月10日に全国仮設安全大会
墜落実験、機材展示も実施

全国仮設安全事業協同組合は11月10日に東京都港区の建築会館で、足場からの墜落・転落災害撲滅の実現を目的に、「平成23年度全国仮設安全大会」を開きます。大会では、安全対策の早期省令化などに向け組合員が一丸となって、国会議員、行政などに対し即時実行を求めます。

具体的な対策は①足場には手すり先行工法による二段手すりと幅木を設置する②その対策を確実に実施するため手すり先行工法は「手すり据置き方式」または「手すり先行専用足場方式」とする③足場の点検について十分な知識・経験を有する仮設安全監理者など第三者による足場の種類・機材別チェックリストに基づく安全点検を実施する④国土交通省が制定したＪＩＳによる施工を実施する――の４項目です。

スケジュールは墜落実験、機材展示などが午後12時半から４時まで、式典は１時30分から３時まで、機材展示が12時30分から４時まで。式典は青年部役員一同による大会決議、足場安全点検表彰（団体・個人）、来賓祝辞などを予定しています。特別講話は３時15分から４時まで、小川富由都市再生機構理事が「ＵＲにおける本年度の事業内容と今後の展望」と題して講演します。

仮設事業に係るメーカー、リース業者、建設工事業者、仮設施工専門工事業者・関係団体などの役職員、関係行政機関や災害防止団体、その他関係者の参加を見込んでいます。